

令和7年度愛媛県内市町等の公営企業決算の概要

1 事業数

法適用事業では水道事業の事業統合、法非適用事業では電気事業及び宅地造成事業の事業廃止があった。全体事業数としては、令和7年度末現在の事業数は125事業となり、前年度に比べ3事業の減少となった。

(内訳)

法適用企業 92事業 (事業数1減)

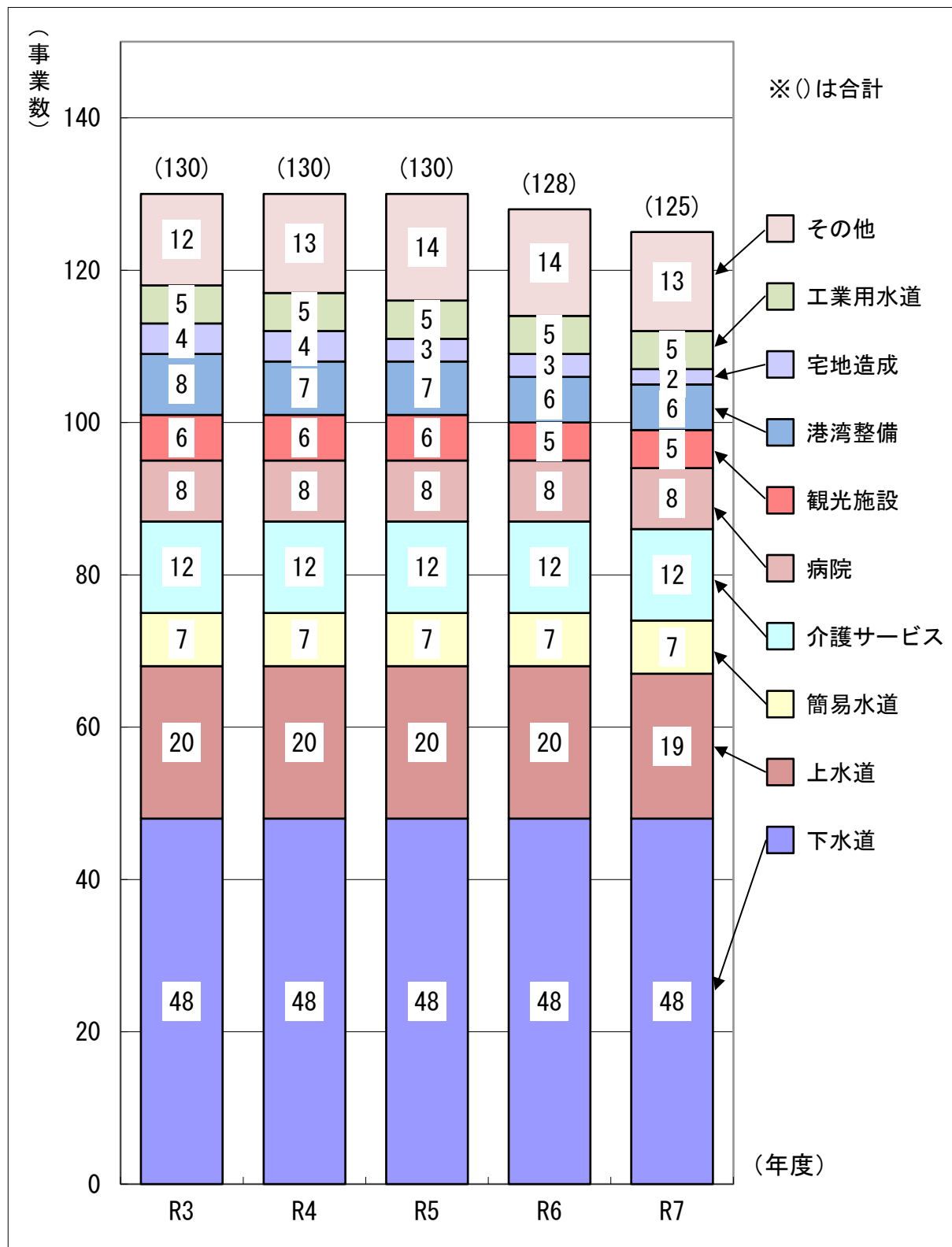
法非適用企業 33事業 (事業数2減)

- 法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用し、経理事務を企業会計方式で行っているもの
- 法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用していないもので、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

第1表 地方公営企業の事業数の推移

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
法適用	上水道	19	20	20	事業統合により、1事業減
	簡易水道	7	7	6	
	工業用水道	5	5	5	
	病院	8	8	8	
	介護サービス	4	4	3	
	下水道	47	47	34	
	その他	2	2	2	
	小 計	92	93	78	
法非適用	簡易水道	0	0	1	
	船舶運航	5	5	5	
	電気	0	1	1	事業廃止により、1事業減
	港湾整備	6	6	7	
	市場	2	2	2	
	観光施設	5	5	6	
	宅地造成	2	3	3	事業廃止により、1事業減
	駐車場整備	4	4	4	
	介護サービス	8	8	9	
	下水道	1	1	14	
	小 計	33	35	52	
合計		125	128	130	

第 1 図 地方公営企業の事業数の推移



2 決算規模

決算規模は1,468億2,400万円で、前年度に比べ31億1,300万円（2.1%）の減少となった。

主な事業別では、前年度に比べ水道事業が28億1,300万円（6.9%）の減少、下水道事業が26億1,400万円（5.2%）の増加となった。水道事業は、大規模工事等の減少に伴い建設改良費が大きく減少した団体があり、前年度に比べ減少となった。

決算規模の算出は次のとおりとした。

- 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

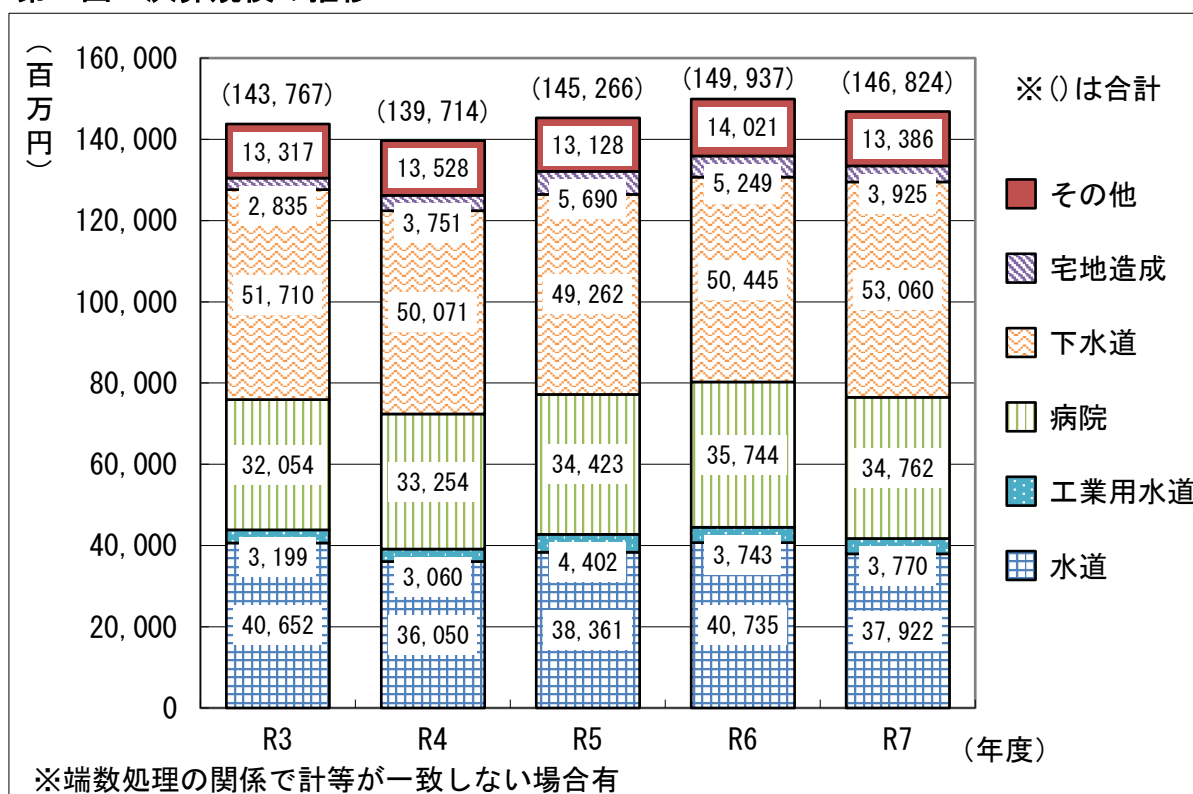
第2表 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道	37,922	40,735	△ 2,813	△ 6.9
工業用水道	3,770	3,743	27	0.7
病院	34,762	35,744	△ 982	△ 2.7
下水道	53,060	50,445	2,614	5.2
宅地造成	3,925	5,249	△ 1,324	△ 25.2
その他	13,386	14,021	△ 635	△ 4.5
計	146,824	149,937	△ 3,113	△ 2.1

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第2図 決算規模の推移



3 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた総収支（経営状況）は73億500万円の黒字で、前年度に比べ12億1,400万円の増加となった。総収支が黒字の事業は105事業で対前年度1事業減、赤字の事業は20事業（水道3、病院6、介護4、下水道6、その他1）で対前年度2事業減であった。

病院事業では、診療収入の増等による収益の増の影響を受けた団体があり、赤字額が減少した。

経営状況は次の算式による。

○法適用企業：総収益（＝営業収益＋営業外収益＋特別利益）

－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）

- ・ 営業収益とは料金収入等の営業活動から得られるもの
- ・ 営業外収益とは他会計からの繰入金や預金利息等営業活動以外の活動から得られるもの
- ・ 特別利益とは固定資産の売却等によるもの
- ・ 営業費用とは職員給与や材料費等の維持管理費等営業活動から発生するもの
- ・ 営業外費用とは企業債利息等営業活動以外によって発生するもの
- ・ 特別損失とは料金の時効による不納欠損等によるもの

○法非適用企業：収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金

＋収益的収支に充てた地方債－前年度繰上充用金－翌年度へ繰り越すべき財源

- ・ 収益的収支とは企業の経営活動によって発生するすべての収入（料金収入等）と支出（施設の維持管理費・減価償却費等）をいう。
- ・ 資本的収支とは施設の建設改良に関する投資的な収入（国庫補助金、企業債）と支出（施設の建設改良費、企業債償還費）をいう。
- ・ 繰上充用金とは前年度歳入が歳出に対して不足した場合に、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額

第3表 公営企業全体の総収支

（単位：事業、億円）

		令和7年度			令和6年度			差引		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業	事業数	72 (57.6)	33 (26.4)	105 (84.0)	73 (57.0)	33 (25.8)	106 (82.8)	△ 1	0	△ 1
	黒字額	70.8	27.6	98.3	71.7	27.3	99.0	△ 0.9	0.3	△ 0.7
赤字事業	事業数	20 (16.0)	0 (0.0)	20 (16.0)	20 (15.6)	2 (1.6)	22 (17.2)	0	△ 2	△ 2
	赤字額	△ 25.3	0.0	△ 25.3	△ 37.7	△ 0.4	△ 38.1	12.4	0.4	12.8
合計	事業数	92	33	125	93	35	128	△ 1	△ 2	△ 3
	総収支	45.5	27.6	73.1	34.0	26.9	60.9	11.5	0.7	12.1

※（）は、総事業数に対する割合

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第4表 事業別経営状況

(法適用企業)

(単位：千円)

事業名	総収益		総費用		総収支
		営業収益		営業費用	
水道	29,711,613	24,435,705	25,984,204	24,600,044	3,727,409
西予市（簡水）	126,050	58,076	130,254	126,118	△ 4,204
東温市	811,722	599,938	899,567	777,899	△ 87,845
久万高原町（簡水）	347,531	112,400	360,300	337,412	△ 12,769
工業用水道	3,868,977	3,588,435	3,053,544	2,889,924	815,433
病院	28,849,199	22,808,827	30,355,219	28,530,159	△ 1,506,020
宇和島市	16,635,457	14,817,900	17,590,444	16,541,851	△ 954,987
八幡浜市	4,600,391	3,699,672	5,077,455	4,697,434	△ 477,064
西条市	154,466	44,887	206,594	201,598	△ 52,128
大洲市	3,125,795	2,441,579	3,262,394	3,091,002	△ 136,599
久万高原町	1,016,966	768,568	1,043,594	1,016,001	△ 26,628
鬼北町	941,048	657,808	979,893	967,191	△ 38,845
介護サービス	4,245,193	3,782,036	4,911,788	4,799,170	△ 666,595
宇和島市	853,231	660,896	870,847	852,609	△ 17,616
西予市	73,434	73	92,903	88,654	△ 19,469
久万高原町	327,425	269,235	351,249	349,200	△ 23,824
宇和島地区広域事務組合	2,991,103	2,851,832	3,596,789	3,508,707	△ 605,686
下水道	37,473,798	17,843,518	35,310,656	31,855,176	2,163,142
松山市（特環）	55,609	8,378	61,239	57,710	△ 5,630
今治市（漁集）	51,379	8,790	51,426	48,202	△ 47
今治市（特排）	6,477	549	6,512	6,021	△ 35
今治市（個別）	5,601	653	5,629	5,366	△ 28
西条市（公共）	2,393,498	1,006,722	2,430,036	2,223,733	△ 36,538
西予市（農集）	315,935	77,332	344,725	327,275	△ 28,790
その他	72,352	39,963	58,048	57,627	14,304
今治市	8,622	2,113	8,659	8,238	△ 37
計	104,221,132	72,498,484	99,673,459	92,732,100	4,547,673

※表中の団体名は単年度赤字の団体。端数処理の関係で計が一致しない場合有。

(法非適用企業)

(単位：千円)

事業名	収益的収支	資本的収支	前年度繰越金	前年度繰上充用金	実質収支
船舶運航	27,062	△ 29,546	8,801	0	5,617
港湾整備	397,382	△ 334,660	373,456	0	277,331
市場	△ 7,076	△ 10,753	26,766	0	8,937
観光施設	416,720	57,530	1,380,972	0	1,616,945
宅地造成	784,834	△ 1,029,138	1,297,662	417,210	636,027
駐車場整備	72,479	△ 63,761	99,505	0	85,415
介護サービス	23,021	△ 6,501	111,053	0	127,094
下水道	0	0	0	0	0
計	1,714,422	△ 1,416,829	3,298,215	417,210	2,757,366

※端数処理の関係で計が一致しない場合有。

4 料金収入

料金収入は714億4,400万円で、前年度に比べ28億7,600万円（3.9%）減少した。
事業別にみると、水道事業の239億4,300万円（全体の33.5%）、病院事業の214億4,300万円（全体の30.0%）が多く、次いで下水道事業の132億2,200万円、介護サービス事業の60億8,900万円、工業用水道事業の35億6,900万円となっている。

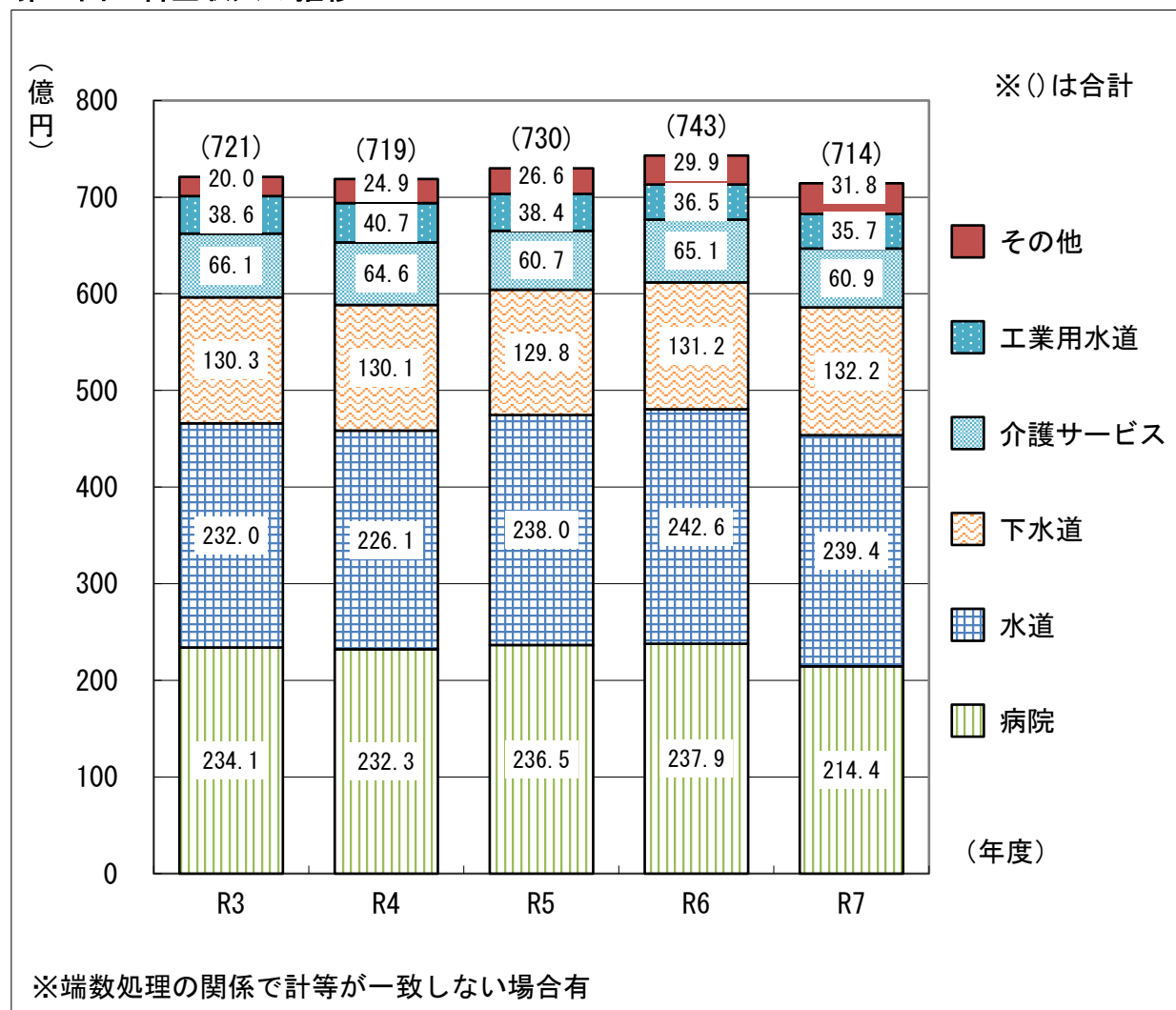
第5表 料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
病院	21,443	23,792	△ 2,349	△ 9.9
水道	23,943	24,262	△ 320	△ 1.3
下水道	13,222	13,118	104	0.8
介護サービス	6,089	6,507	△ 418	△ 6.4
工業用水道	3,569	3,648	△ 79	△ 2.2
その他	3,178	2,993	185	6.2
計	71,444	74,320	△ 2,876	△ 3.9

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第3図 料金収入の推移



5 企業債現在高

令和7年度末における企業債現在高は3,632億9,100万円で、前年度に比べ84億1,000万円（2.3%）減少した。

企業債現在高が多い事業は、下水道事業2,199億3,000万円で、企業債現在高総額の60.5%を占めている。

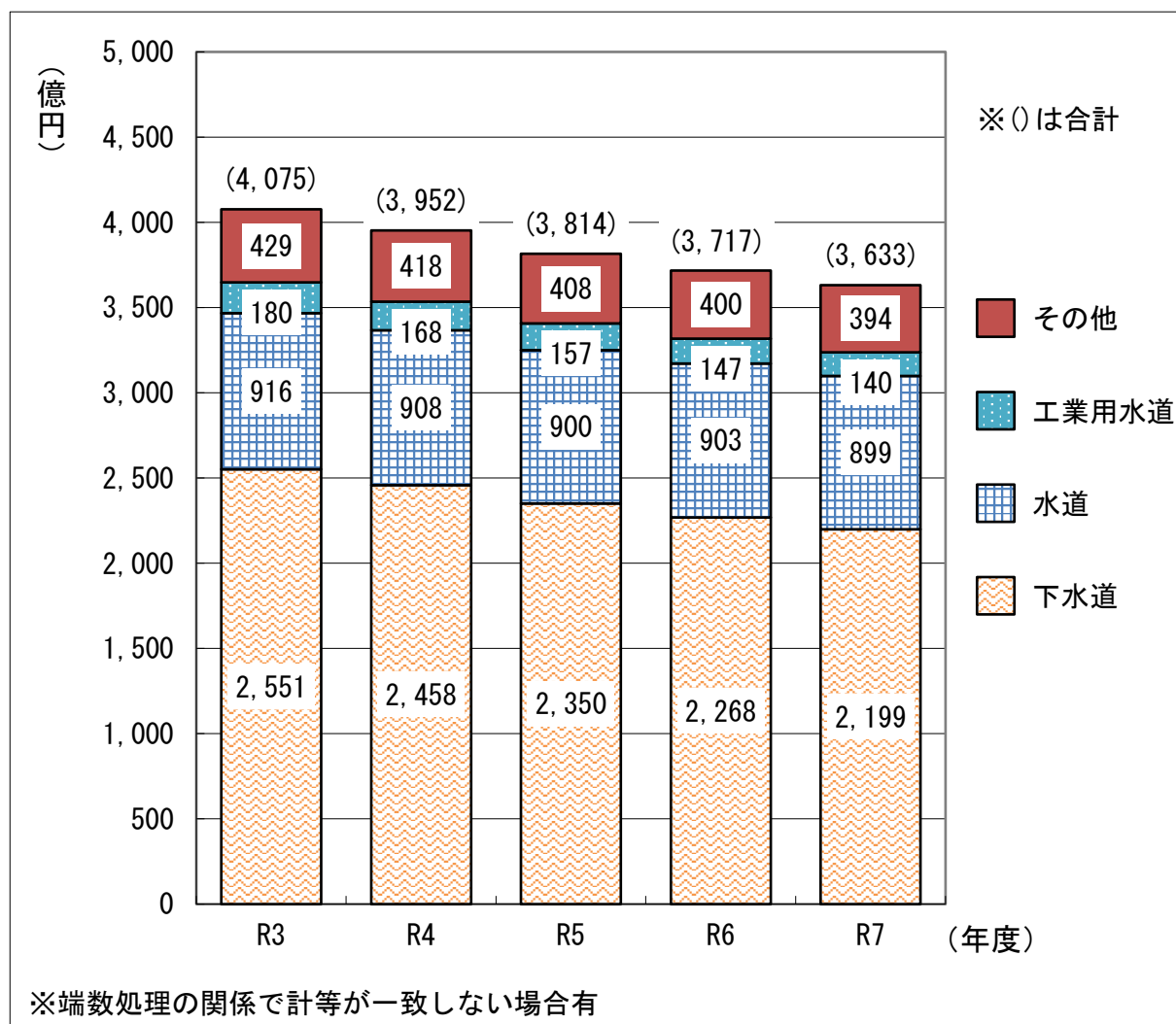
第6表 企業債現在高の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道	219,930	226,762	△ 6,832	△ 3.0
水道	89,901	90,299	△ 397	△ 0.4
工業用水道	14,032	14,664	△ 632	△ 4.3
その他	39,427	39,976	△ 549	△ 1.4
計	363,291	371,701	△ 8,410	△ 2.3

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第4図 企業債現在高の推移



6 他会計繰入金

公営企業会計に対する他会計からの繰入金は295億2,200万円で、前年度に比べ2億2,400万円（0.8%）減少した。

繰入額が多い事業は、下水道事業178億100万円で、繰入金総額の60.3%を占めている。

他会計繰入金とは、公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要に応じ一般会計等から繰入れられた資金

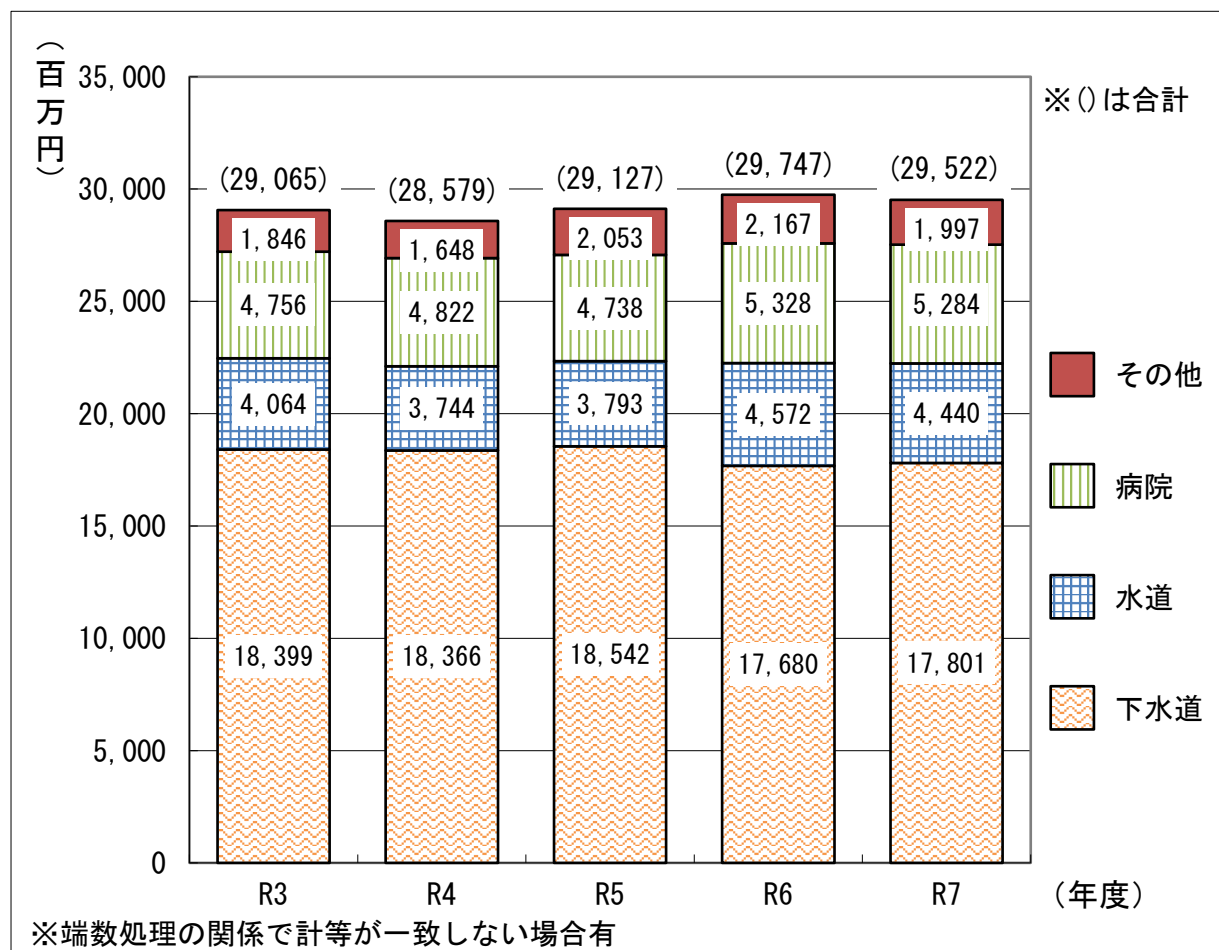
第7表 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道	4,440	4,572	△ 132	△ 2.9
病院	5,284	5,328	△ 44	△ 0.8
下水道	17,801	17,680	121	0.7
その他	1,997	2,167	△ 170	△ 7.8
計	29,522	29,747	△ 224	△ 0.8

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第5図 繰入金の推移



7 建設投資額

建設投資額は425億8,300万円で、前年度に比べ5億4,700万円（1.3%）の減少となった。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業188億8,800万円が最も多く、次いで水道事業170億8,800万円、病院事業36億6,300万円となっている。

主な増減の理由は、

- ・「下水道事業」では、浄化センター改築や雨水ポンプ場建設などの大型事業を実施した団体があったことから前年度に比べ増加した。
- ・「水道事業」では、配水池の整備等の大型事業が完了した団体があったことから前年度に比べ減少した。
- ・「宅地造成事業」では、造成工事に係る事業費が減少した団体があったことから前年度に比べ減少した。

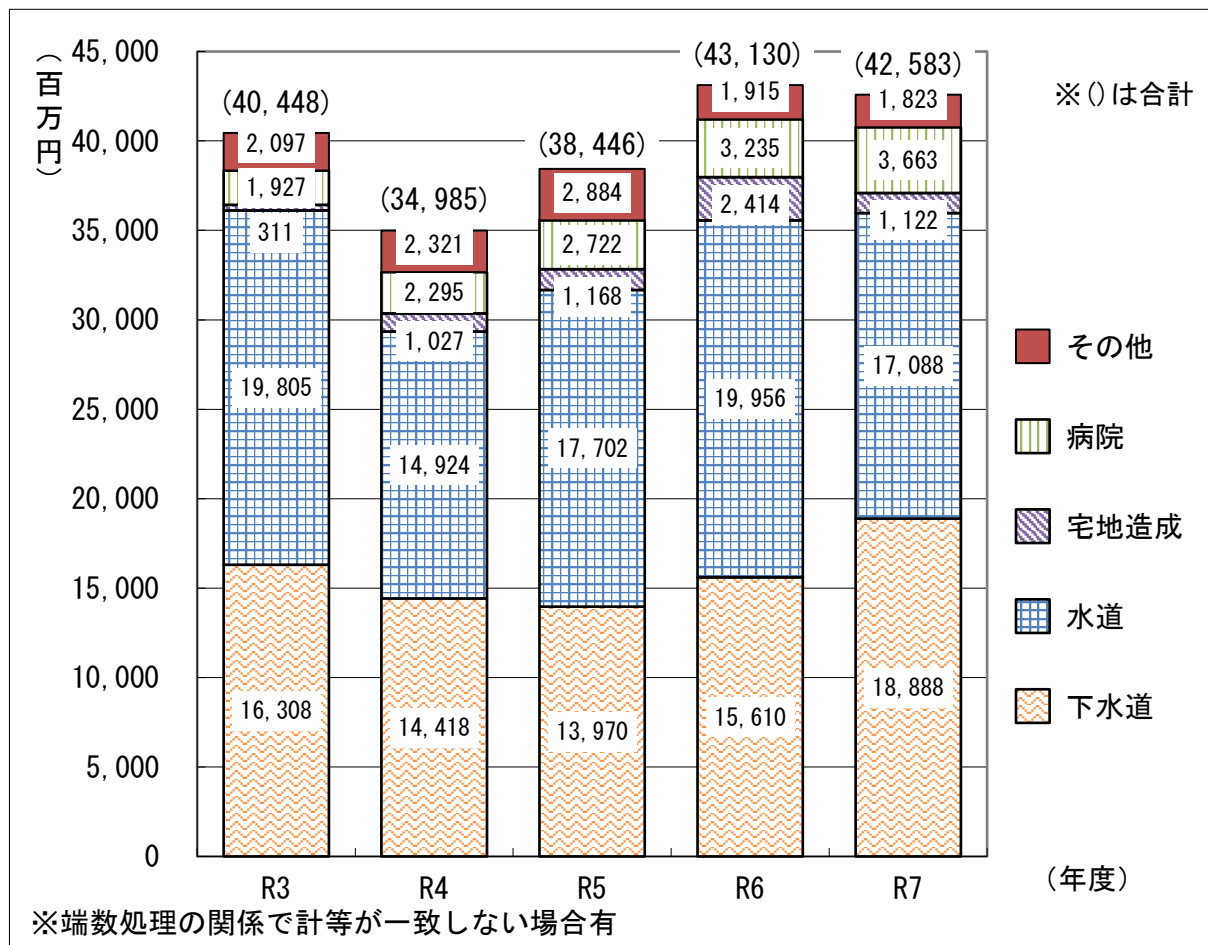
第8表 建設投資額の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
下水道	18,888	15,610	3,278	21.0
水道	17,088	19,956	△ 2,869	△ 14.4
宅地造成	1,122	2,414	△ 1,292	△ 53.5
病院	3,663	3,235	428	13.2
その他	1,823	1,915	△ 92	△ 4.8
計	42,583	43,130	△ 547	△ 1.3

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第6図 建設投資額の推移



8 累積欠損金（法適用企業）

累積欠損金を有する事業は19事業（水道1、病院7、介護2、下水道8、その他1）で、前年度に比べ1事業増加した。
累積欠損金の総額は216億7,800万円で、前年度に比べ水道事業、病院事業、介護サービス事業、下水道事業及びその他事業で17億1,700万円増加（8.6%）した。

累積欠損金とは、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんができなかった各事業年度の損失額が累積されたもの（赤字の累積額）をいう。

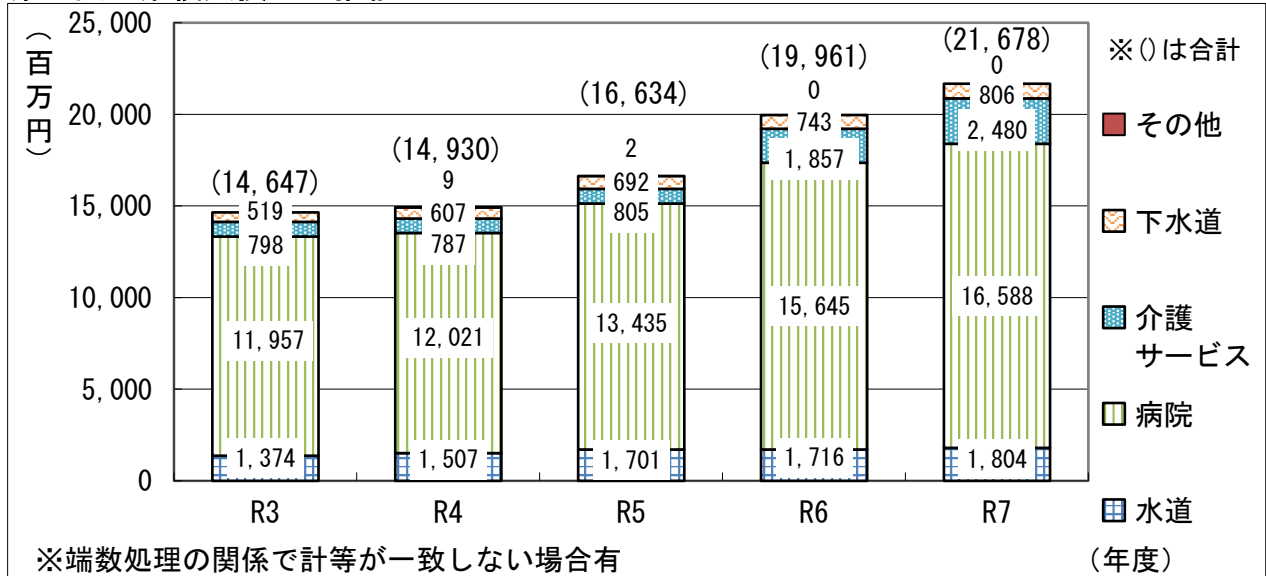
第9表 累積欠損金の状況

（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
水道	1,804,290	1,716,444	87,846	5.1
東温市	1,804,290	1,716,444	87,846	5.1
病院	16,588,105	15,645,245	942,860	6.0
宇和島市	8,976,940	8,021,954	954,986	11.9
八幡浜市	477,064	439,140	37,924	8.6
西条市	4,708,051	4,655,923	52,128	1.1
大洲市	571,103	434,504	136,599	31.4
西予市	1,136,525	1,440,776	△ 304,251	△ 21.1
久万高原町	340,527	313,899	26,628	8.5
鬼北町	377,895	339,049	38,846	11.5
介護サービス	2,480,027	1,856,726	623,301	33.6
宇和島市	870,875	853,259	17,616	2.1
宇和島地区広域事務組合	1,609,152	1,003,467	605,685	60.4
下水道	805,677	742,953	62,724	8.4
松山市（特環）	169,028	163,398	5,630	3.4
今治市（特環）	240,731	247,629	△ 6,898	△ 2.8
今治市（農集）	10,552	11,088	△ 536	△ 4.8
今治市（漁集）	18	0	18	皆増
今治市（特排）	152	117	35	29.9
西条市（公共）	350,827	314,289	36,538	11.6
西予市（農集）	33,923	5,133	28,790	560.9
上島町（特環）	446	0	446	皆増
鬼北町（農集）	0	1,299	△ 1,299	皆減
その他	191	154	37	24.0
今治市	191	154	37	24.0
計	21,678,290	19,961,522	1,716,768	8.6

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第7図 累積欠損金の推移



9 不良債務（法適用企業）

不良債務を有する事業数は、1事業（下水道事業（特定環境保全公共下水道））であり、不良債務の額は、前年度から2億1,100万円減少し、40万円となった。

不良債務とは、資金的に当面の支払能力を超える債務で、流動負債（未払金や一時借入金等）の額が流動資産（現金等）の額を超える額をいう。

第8図 不良債務の推移

